

株主通信

第74期

2024年3月1日～2025年2月28日



瀬戸内海を航行中の辰巳商会様の内航船

TOPICS ①

今年も阪神電車において、駅構内ジャックなど交通広告を展開

阪神電車の交通広告媒体を活用し、企業広告「FURUNOを知ってほしくてシリーズ」を2025年2月から年間を通して掲出しています。阪神西宮駅をはじめ、大阪梅田～山陽姫路間の駅構内や駅前地下通路、車両内など広範囲にわたり企業広告を展開します。本シリーズは2020年から継続的に展開しており、これまでも株主様や採用の面でも大きな反響をいただいております。今回も、新たにユーモアあふれる4種類のクリエイティブを製作して展開。今後も広告を介したコミュニケーションの積み重ねによって当社の魅力を広く知っていただき、企業ブランド価値の向上につなげてまいります。



2年連続で過去最高の売上高・利益を更新しました。

代表取締役
社長執行役員 兼 CEO
古野 幸男



商船向け市場の年間受注量は、 2000年代後半以降の最高水準となりました。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、先行きが不透明な状況が続いたものの、緩やかな回復基調となりました。わが国においては、堅調な個人消費やインバウンド需要等を背景に緩やかに回復しました。

こうした中、当社グループの関連する市場において、船用事業のうち漁業向け市場では、欧州や国内の需要が低調に推移。プレジャーボート向け市場では、ローン金利の影響や物価高を背景に北米の中小型艇を中心に需要の伸びが鈍化しました。一方、商船向け市場では、年間受注量が2000年代後半の造船ブーム以降の最高水準となったこともあり、手持ち工事量は高い水準を保ちました。産業用事業では、5Gエリア拡大に伴う携帯電話向け基地局数は高水準を維持し、防衛装備品事業における国内の防衛関連市場は防衛予算の増額に伴い拡大しました。無線LAN・ハンディターミナル事業における国内の教育ICT市場では、ICT整備に関する通信インフラ機器の更新需要は低調に推移しました。

前年同期の業績を大きく上回り、 連結売上高 1,200 億円を達成。

これらの結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前年同期を大きく上回りました。

これにより当社は、2018年12月に策定した「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」で掲げた2031年2月期の成長目標である連結売上高1,200億円、営業利益率10%を6年前倒しで達成しました。「フェーズ2中期経営計画」最終年度となる2026年2月期については、“NAVI NEXT 2030”で掲げた売上・利益目標の水準を安定継続させることを目指して取り組みを継続的に推し進め、当社グループの持続的成長を可能とするさらなる基盤強化に努めてまいります。

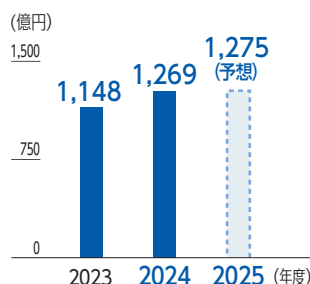
株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年5月

連結業績ハイライト（第74期）

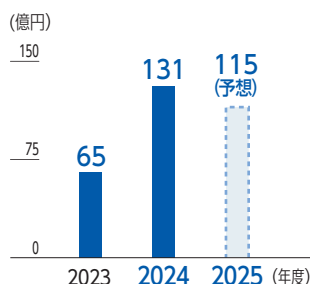
売上高

1,269 億円
前年比 10.5%増 ▲



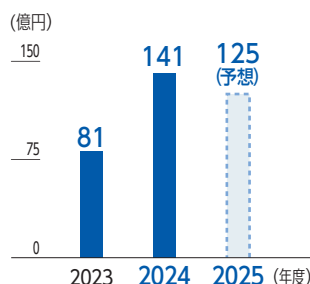
営業利益

131 億円
前年比 102.1%増 ▲



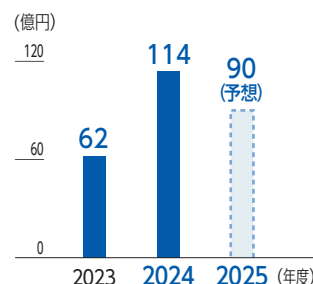
経常利益

141 億円
前年比 73.3%増 ▲



親会社株主に帰属する 当期純利益

114 億円
前年比 83.6%増 ▲



配当について

当期の期末配当金につきましては、1株当たり75円とさせていただきます。これにより、中間配当金の1株当たり35円と合わせ、年間配当金は1株当たり110円となります。

船用事業

売上高

1,086億円

セグメント利益

133億円

マルチファンクションディスプレイ
NavNet TZtouchXL主な
製品

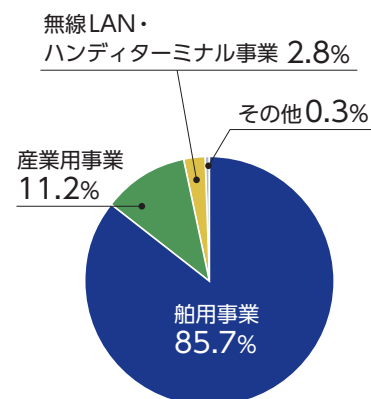
- 航海機器
- 無線通信装置
- 漁業機器



■ 米州では、プレジャーボート向け機器の販売が増加し、漁業向け機器の販売は減少しました。欧州では商船の既存船向け機器の販売は高水準を維持、保守サービスも好調に推移しました。

■ アジアで商船の新造船向け機器の販売と保守サービスが増加。日本では商船向けの機器販売と保守サービスが増加しました。

事業別売上高構成比



産業用事業

売上高

142億円

セグメント利益

4.9億円

デュアルバンドGNSS受信チップ
eRideOPUS 9 ePV9000B主な
製品

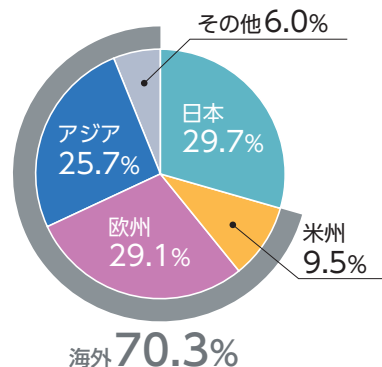
- 医療機器
- GPS 機器
- ETC 車載器



■ ヘルスケア事業における生化学分析装置の販売が減少しましたが、ITS・GNSS 事業では、OEM 受託製品の販売や、時刻同期製品の販売が増加しました。

■ 防衛予算の増額を背景に防衛装備品事業の売上が増加しました。

地域別売上高構成比



無線LAN・ハンディターミナル事業

売上高

36億円

セグメント利益

1.9億円

Wi-Fi7 対応アクセスポイント
ACERA EW770主な
製品

- 無線LAN 機器
- 無線ハンディターミナル



■ 需要環境は低調に推移しましたが、無線LAN アクセスポイントの販売はわずかに増加しました。

詳細な財務情報はフルノ企業
情報サイトをご覧ください。

<https://www.furuno.co.jp/>
>IR・投資家情報

TOPICS
2

2024年度NMEA最優秀商品賞、最多6部門受賞

当社は、2024年度のNMEA（米国海洋電子機器協会）において全18部門中6部門で最優秀商品賞を受賞しました。本賞は、その年に発売された船用電子機器の中から最もデザイン、性能、信頼性に優れた商品がNMEAメンバーによって選出されるものです。当社は1971年度から54年連続で受賞しています。今回の受賞も米国のプレジャーボート業界で高い評価を得ている証しと受け止め、今後もマリンレジャーの多様なニーズに応じた事業展開と商品・サービスの提供を通じて、米国のみならず世界中の船用電子機器ユーザーの期待と信頼に応えてまいります。



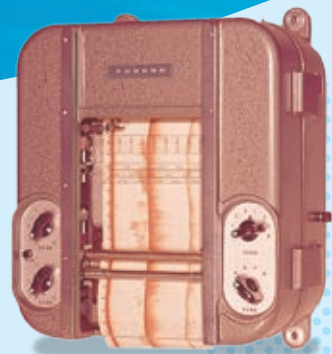
魚群探知機が「IEEE Milestone」に認定されました

世界初の魚群探知機の商品化、水産業の近代化への貢献が評価

1949年に世界で初めて魚群探知機を商品化し、水産業の近代化に貢献したとして、世界最大の電気・電子分野の国際学会IEEEから、魚群探知機が「IEEE Milestone」に認定されました。「IEEE Milestone」とは、電気・電子分野の画期的イノベーションのうち、開発から25年以上経過し、社会や産業の発展に多大な貢献をした歴史的偉業を認定する制度です。

当社が1949年に商品化した魚群探知機を用いてイワシの群れの正確な探知に成功したことで漁獲量が飛躍的に向上し、漁業に欠かせない装備として急速に普及。それまで漁師の勘と経験に頼っていた漁業に「科学的な目」を与え、世界の水産業に大きな変革をもたらしました。

2025年4月25日(金)には、「IEEE Milestone贈呈式」の式典が当社にて執り行われました。当社は今後も、さらなる技術革新を目指してまいります。



初期型の魚群探知機

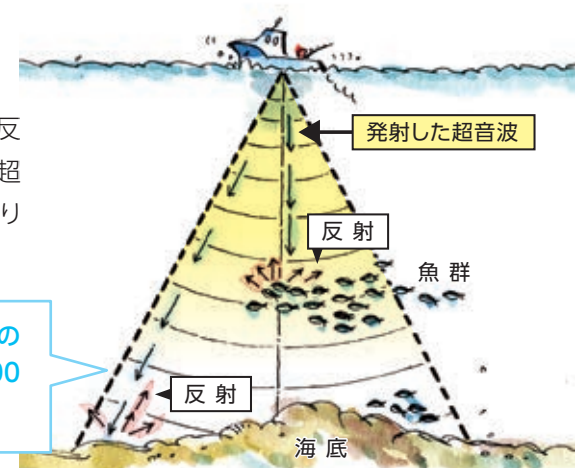


「IEEE Milestone 贈呈式」の様子
(IEEE会長 キャスリン・クレイマー会長(左)と古野幸男社長)

魚群探知機の仕組み

魚群探知機は、超音波を発射し、魚や海底に当たって跳ね返ってくる反射波(エコー)を受信して魚を探す機器です。振動子に電流を流すと超音波が水中に発射され、その反射波を電気信号に変換することにより魚群を映像化して探知します。

超音波は水中を1秒に約1500メートル進むので、1秒後に魚群からのエコーを受信した場合、魚群までの距離は750メートル(往復で1500メートル)とわかる仕組みです。



魚群探知機の進化

開発初期と現在の魚群探知機の探知原理自体は変わっていません。ただし、魚群探知機は大きく進化を続けています。その進化のひとつが、表示方法です。初期は信号を紙に出力していたのに対し、現在ではカラー液晶に。もうひとつの進化は、表示の細かさ、高分解能化です。魚群の探知だけでなく、魚群中の魚体長別割合の可視化など、より鮮明に海の中が見えるように進化し、より効率的な漁業かつ資源管理型漁業に貢献しています。

ここまで進化した魚群探知機! /

計測バイを使って魚の入網や網の状況を遠隔確認できる定置網モニタリングシステム「漁視™ネット」を販売開始

「漁視™ネット」は、魚探エコーを使用することで定置網の状況を可視化し、遠隔から確認が可能となるモニタリングシステムです。計測バイを定置網内に設置することでクラウドインフラを介して定置網内の魚の有無や量、海水温の変化といった状況確認に加え、魚探映像に表示される底網位置の変化から潮の流れも推測できるため、水揚げのタイミングが判断しやすくなります。

製品の特長

■計測バイは2種類

「小型:FMS-100-S」と「大型:FMS-100-L」の2種類のサイズを用意。本体は必要な機材を内蔵したオールインワンタイプのFRP製で、堅牢性と設置性に優れています。

■PCやタブレット等に定置網内の魚探映像を表示

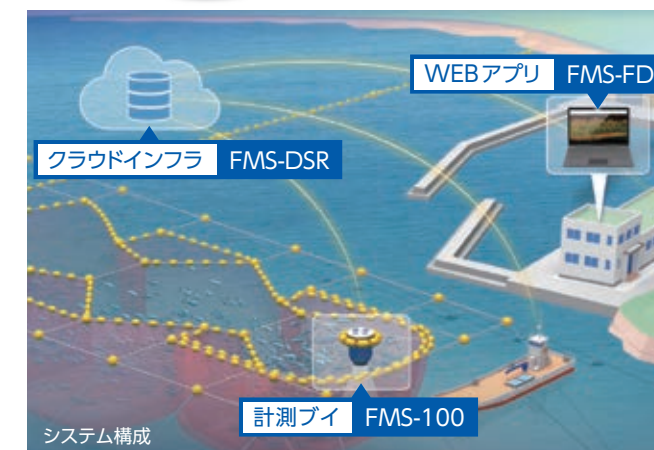
WEBアプリを使ってPCやタブレット等に定置網内の魚探映像を表示できます。魚探の感度も調整可能で、海況に合わせて最適な映像を表示します。

■魚種を判別する「AI計測」も用意(オプション)

当社独自のAI技術により、取得した操業データを解析して魚種を予測表示するオプション機能「AI計測」を搭載しています。

漁視ネット

2025年2月発売



世界の漁法を変えた! / 魚群探知機ヒストリー

1943年
ごろ

長崎県口之津港で船の電気機装工事をしていた古野清孝・清賢兄弟(古野電気創業者)の兄清孝は、ベテラン漁師から「魚がいるところには泡が出る」との一言を聞く。「泡が出る場所」を科学的に特定できれば魚群を見つけられるのではと清孝は考える。

1945年
〜

清孝は、米軍の放出物資だった音響測探機の受信増幅器を入手。これを改良して、魚群探知機の開発に着手。

長崎県五島灘での実験中、イワシの大群だと網を入れてみるとクラゲの大群で、漁師に「なにが探知機か!インチキだ!」と清賢は海に放り込まれたことも。

1948年

魚群から反射する微弱な超音波信号を受信できるように送受派器を船底に設置することでノイズの影響を最小限にする方法を考案。世界で初めての魚群探知機の実用化に成功。古野電気工業所を創立した。

1949年

世界初の魚群探知機を商品化。だが当初、魚群探知機は多くの漁師に異質なものとされた。そんな中、魚群探知機を搭載した一隻の漁船の漁獲高が、五島列島の漁協内で3ヶ月連続でダントツの1位に。一隻の漁船の成功を見て、この漁協の全船団が魚群探知機を装備。

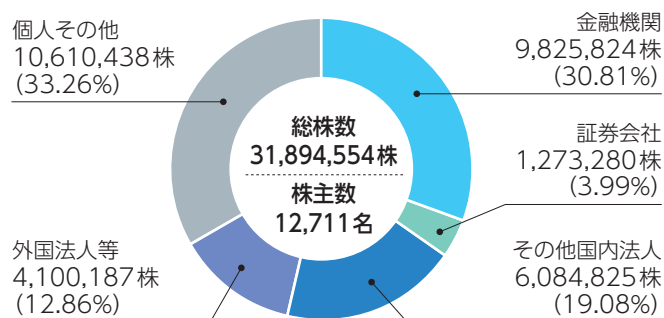
清賢は連夜、漁船に乗り込んで魚群探知機の使い方を漁師たちに指導。結果、大漁につぐ大漁でいつしか「イワシの神様」と呼ばれるように。

1950年
〜

五島列島での成功話が九州全土、西日本へ伝わり販売エリアが拡大。やがて東北、北海道まで日本中に魚群探知機の需要が拡大。1956年には、海外輸出がスタート。

「フルノはお客さんに機械の箱を買っていただくんじゃない、効果を買っていただいているんです」とは、清孝の言葉。

■ 株式の状況 (2025年2月28日現在)



※個人その他には、自己株式 297,571 株 (0.93%) を含んでおります。

■ 大株主の状況 (2025年2月28日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
古野興産株式会社	4,186	13.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,341	10.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,394	4.41
第一生命保険株式会社	1,000	3.16
株式会社三菱UFJ銀行	992	3.14
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	942	2.98
古野電気取引先持株会	908	2.87
エコ興産有限公司	560	1.77
古野電気社員持株会	409	1.30
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	390	1.24

※持株比率は、自己株式 297,571 株を控除して計算しております。

■ 会社概要 (2025年2月28日現在)

社名	古野電気株式会社
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
資本金	7,534百万円
主な事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造販売
従業員数	3,368名(連結) 1,927名(個別)

株主様
WEBアンケートのお願い

ご回答いただいた
100株以上保有の株主様に
「FURUNOカレンダー
2026」をプレゼント!

当社では、本アンケートを株主様の動向を知るとともに、株主様の声を聞き、ご要望にお応えしていくための重要なコミュニケーションのひとつと考えています。お手数ですが、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

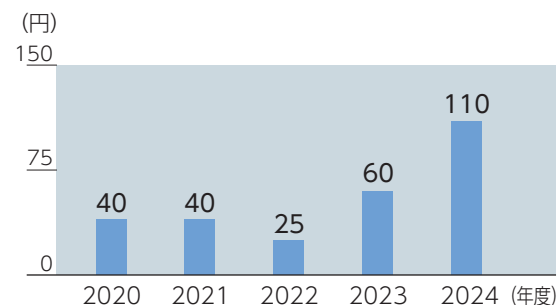
回答期限: 2025年6月30日(月)まで

<https://forms.office.com/r/6wtt4VM3DL>

※カレンダーは、2025年12月上旬に発送させていただきます。



■ 配当金の推移



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	
定時株主総会	毎年2月末日
期末配当金	毎年2月末日
中間配当金	毎年8月31日
その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。	
公告の方法	電子公告 (http://www.furuno.co.jp)
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。	
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 プライム市場

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同連絡先 (お問い合わせ先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324 (ご利用時間: 土・日・休日を除く 9:00 ~ 17:00)
お取扱窓口	お取引の証券会社 (特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店)
特別口座管理機関お取扱店	みずほ信託銀行
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店

